

マレーシア

景気は持ち直すも、ペースは緩慢

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

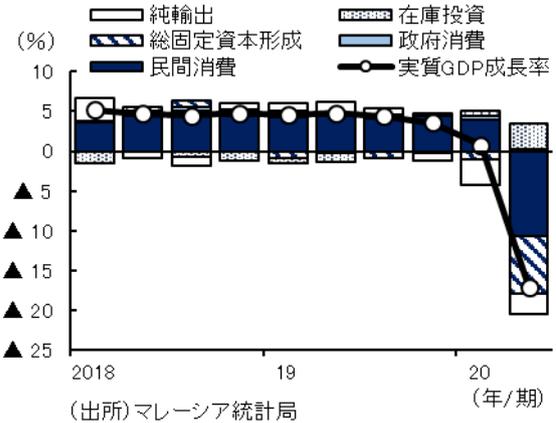
■4～6月期はアジア通貨危機超えのマイナス成長

マレーシアの2020年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比▲17.1%と、アジア通貨危機の最悪期(1998年10～12月期:同▲11.2%)を超える落ち込みとなった(右上図)。

需要項目別にみると、外需では、テレワークの広がりを受けた電子部品や医療向けのゴム手袋等で特需がみられたものの、輸出先景気の悪化等で実質財輸出が同▲14.5%減と落ち込んだ。

さらに、内需も大幅に落ち込み、民間消費は同▲18.5%減となった。新型コロナ感染拡大防止に向けた活動制限令を受け、食料品や通信サービス等は底堅かったものの、それ以外の耐久財や飲食、交通関係等で大幅に減少した。また、総固定資本形成は公共工事の中断や民間投資の先送りが影響した。

<実質GDP成長率と需要項目別寄与度>



■内需で一部力強い動きもあるが、先行きに不安材料

足元では、活動制限レベルの引き下げや景気刺激策効果から一部で持ち直しの動きがみられる。たとえば、7月の自動車販売台数は前年同月比+13.2%と、2ヵ月連続でプラスとなった(右下図)。

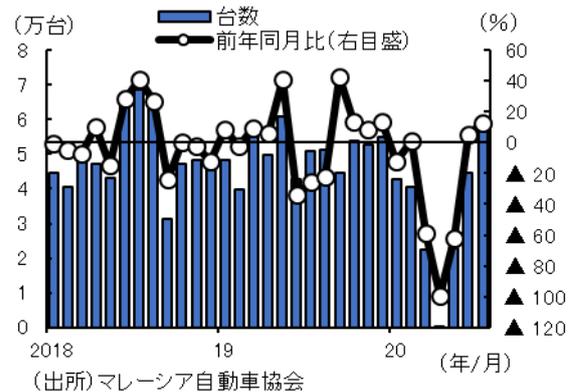
もっとも、感染再拡大のリスクが残るなか、以下2点を踏まえると、内需の先行きについて楽観視はできない。

第1に、雇用悪化が続く可能性が高いことである。政府は、4月から実施され当初9月末に終了予定であった融資返済猶予措置の延長を打ち出したが、ほぼすべての債務が自動的に返済猶予となった4月とは異なり、今回の延長には金融機関からの承認が必要となる。マレーシア財務省の発表によると8月7日から始まった延長申請の9月1日時点の承認率は78.3%である。2割強の債務者は10月以降に返済負担が発生することになるため、倒産や人員削減が増加し、雇用に悪影響を与える可能性が高い。

第2に、外国人労働者の新規雇用停止を受けた人件費増加による企業収益悪化である。2019年の就業者に占める非マレーシア人の割合は15%と、マレーシア経済は外国人労働者への依存度が高い。しかし、新型コロナ流行下での失業者増加を受け、政府はマレーシア人の雇用を優先している。マレーシア人の賃金水準は非熟練外国人労働者に比べて高く、人件費の上昇による企業収益の圧迫は、年後半の企業投資マインド回復の大きな足かせとなりうる。

このように、年後半にかけて内需には不安材料が残る。加えて、世界景気の緩慢な回復により輸出が大きく持ち直すことは見込みにくい。そのため、年後半の景気回復ペースも緩慢なものとなり、2020年通年の実質GDP成長率は▲5.2%になると予想する。

<自動車販売台数>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。